

選挙人名簿抄本閲覧申出書〈調査研究・国の機関等、法人用〉

年 月 日

下関市選挙管理委員会委員長 様

申出者 国等の機関又は法人の名称

代表者の氏名

主たる事務所の所在地  
(電話番号)

下記のとおり、政治又は選挙に関する調査研究をするため、選挙人名簿抄本を閲覧する必要がありますので、閲覧の申出をします。

1 活動の内容	(該当するものに○をすること。) 政治・選挙に関する ( 統計調査 ・ 世論調査 ・ 学術研究 )	
2 閲覧事項の利用の目的	(できる限り具体的に記載すること。)	
3 閲覧者の氏名及び住所	(申出者が国又は地方公共団体の機関である場合にあっては、閲覧者の職名及び氏名を記載すること。)	
4 閲覧事項の管理の方法	(管理体制や廃棄の時期、方法等について具体的に記載すること。)	
5 閲覧対象者の範囲	(必要とする項目に○をすること。) 住 所 ・ 氏 名 ・ 生 年 月 日 ・ 性 別	
	(閲覧対象者の情報について必要とする範囲(地域、件数等)を具体的に記載すること。)	
6 調査研究の責任者の住所及び氏名	(申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には調査研究の責任者の職名及び氏名を、申出者が法人の場合には調査研究の責任者の役職名及び氏名を記載すること。)	
7 調査研究の成果の取扱い (具体的に記載すること。)	公表の時期	
	公表の方法等	
8 閲覧者に関する事項	(閲覧者が申出者が指定する者である場合、その旨を記載すること。申出者が国又は地方公共団体の機関である場合には併せて閲覧者が当該国又は地方公共団体の機関の職員である旨を、申出者が法人である場合には併せて閲覧者が当該法人の役職員・構成員である旨を、それぞれ記載すること。)	
9 法人閲覧事項取扱者の範囲	(申出者が法人である場合に記載すること。)	
10 申出者が受託者である場合には、委託者の氏名及び住所	(委託者が国又は地方公共団体の場合はその名称を、委託者が法人の場合はその名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地を記載すること。)	
備 考	(添付書類) ① 調査研究の概要及び実施体制を示す資料 ② 本調査で使用する調査票(アンケート用紙) ③ 公表の実績がある場合は、直近の調査票及び公表実績を示す書面等 公表の実績がない場合は、公表の計画を示す書面等 ④ 閲覧者が申出者から委託された者である場合には、委託されたことを証する書類(委託契約書の写し)等 ⑤ 「10」に該当する場合は、受託を証する書類(委託契約書の写し)等	

備考

- この様式は、公職選挙法第28条の3第1項の規定により、政治又は選挙に関する調査研究を目的とした選挙人名簿の抄本の閲覧の申出をする申出書の様式である。
- 閲覧時に提示を求めるもの
  - 国又は地方公共団体が交付した書類で顔写真付きのもの(運転免許証、パスポート、住民基本台帳カード等)
  - 閲覧者が法人に属することを証した書面(社員証)等
- 「申出者」欄には、申出者の署名その他の措置を行わなければならない。